

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

## 「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 8 月調査」

### ～ 子供へのマネー・投資教育、約 7 割が必要を感じる ～

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2014 年 8 月 8 日～11 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 968 件の回答結果を報告書にまとめました。

#### 【調査結果要約】

#### (1) 個人投資家の見通し DI <sup>(注1)</sup>、日本株 DI・米国株 DI は下落するも、引続き上昇予想が多数

【日本株 DI】（2014 年 7 月）29→（2014 年 8 月）20（前回比-9 ポイント）

【米国株 DI】（2014 年 7 月）37→（2014 年 8 月）13（前回比-24 ポイント）

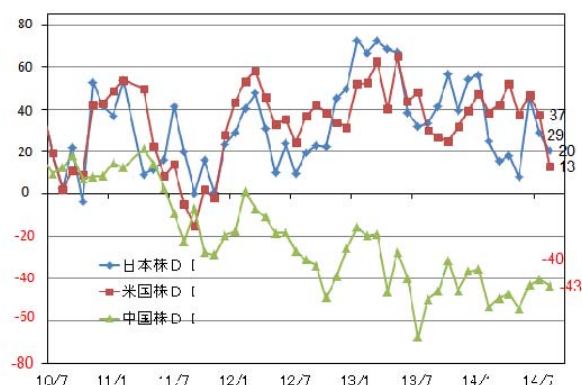
【中国株 DI】（2014 年 7 月）-40→（2014 年 8 月）-43（前回比-3 ポイント）

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。2011 年 12 月の調査以降、日本株 DI・米国株 DI は「上昇すると思う」と回答した個人投資家のほうが多い状況が続いています。今回の動きは、アンケート調査開始日に日経平均株価が 454 円下落したことの影響か、日本株 DI は前回に比べて下落しました。米国株 DI も同様に前回との比較では下落しています。

（注1）「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイント

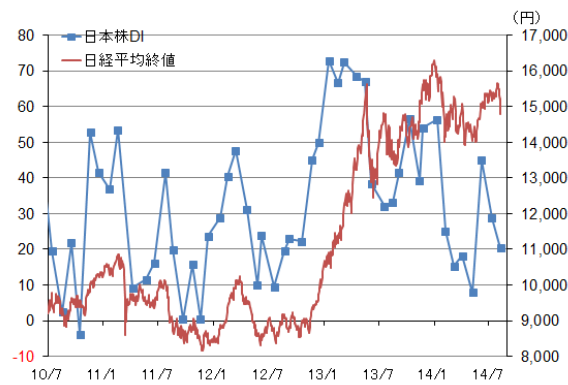
グラフ1：今後3ヶ月程度の株価予想

（日本の個人投資家）



グラフ2：日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

（日本の個人投資家）

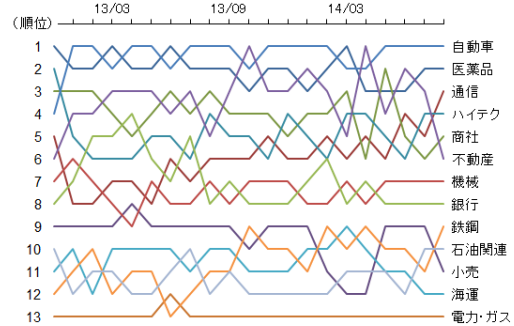


**(2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」が4ヶ月連続首位**

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、「自動車」が4ヶ月連続首位となりました。

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)

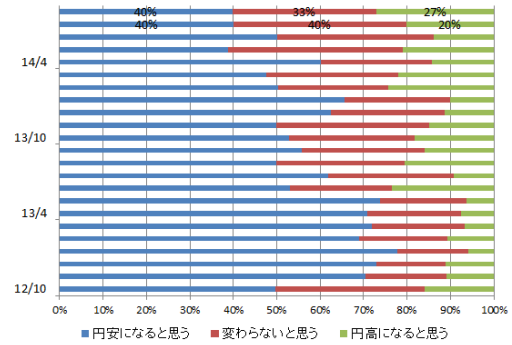


**(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、円高見通しが増加**

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、前回調査時(2014年7月実施)から円安を予想すると回答する個人投資家の割合に変化はみられませんでした(40→40)。逆に円高を見込む層は低位ながら7ポイント増となりました(20→27)。

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



**(4) 個人投資家は、引続き日本株取引を「増やしたい」という傾向に**

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。3つの項目について2ヶ月連続で僅かに低下したものの、個人投資家は依然として、「減らしたい」よりも「増やしたい」と考えている割合が多いことが分かりました。

【売買頻度 DI (注2)】 (2014年7月) 31→(2014年8月) 27 (前回比-4ポイント)

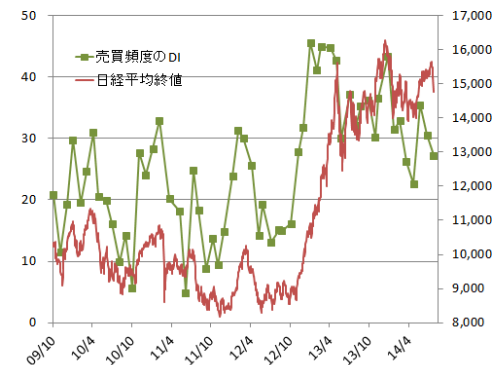
【投資金額 DI】 (2014年7月) 26→(2014年8月) 22 (前回比-4ポイント)

【保有銘柄数 DI】 (2014年7月) 22→(2014年8月) 18 (前回比-4ポイント)

(注2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

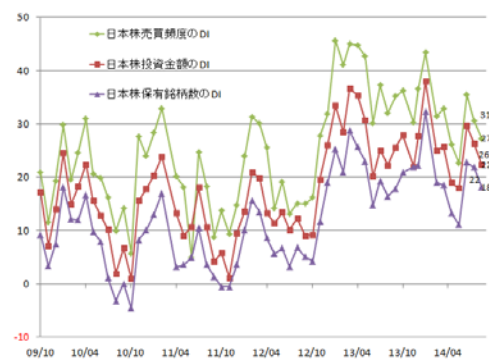
グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



## (5) 米国・欧州の政治・外交に関心が高まる

個人投資家の日本の企業業績等への注目度合は、依然として高いことがわかりましたが、前回調査と比較して米国、欧州の政治・外交にも関心が高まっています。ウクライナ情勢の緊迫化やオバマ大統領のイラクへの空爆承認等、地政学リスクが高まっていることが要因と考えられます。

グラフ6: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.6	2.9	1.8	1.1	-0.1
マクロ経済	-3.6	-1.8	-0.2	1.9	1.3
為替動向	1.7	-1.6	-1.1	0.3	1.5
金利動向	-4.2	-0.1	-2.0	-0.2	4.4
金融政策	-3.2	2.0	0.0	1.2	3.5
政治・外交	-5.4	11.4	8.5	-1.3	2.4

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.0%	46.4%	11.6%	11.4%	9.8%
マクロ経済	57.1%	61.2%	26.8%	25.0%	21.2%
為替動向	65.8%	62.7%	26.1%	8.0%	13.5%
金利動向	55.7%	59.3%	21.5%	6.7%	12.4%
金融政策	65.3%	62.5%	28.7%	15.1%	10.8%
政治・外交	62.1%	64.9%	35.3%	43.9%	24.8%

単位: ポイント



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

## (6) 子供を持つ回答者の約7割が子供へのマネー・投資教育等の必要性を感じている

今回の調査では、全回答者のうち、家庭に子供がいる個人投資家に絞り、子供へのマネー教育・投資教育の必要性等についてたずねました。当該質問の回答者の約7割が子供へのマネー教育・投資教育の必要性を感じていると回答しました。

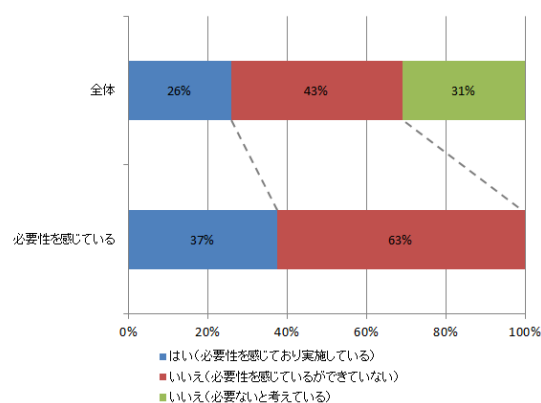
必要性を感じている個人投資家のうち、マネー教育・投資教育を実施しているのは約4割にとどまっており、約6割の方は必要性を感じながらもできていない。という回答でした。

また、マネー・投資教育を実施していると回答した層に具体的な内容についてたずねたところ、「身近な買い物やキャラクターを通じ、経済の仕組みや企業が儲かる仕組みを教えている。」「お小遣い帳のつけかた。皿洗いを通しての労働と対価関係。」等、子供の日常に身近な物を用いてお金の使い方や殖やし方、経済の仕組みを伝えている個人投資家が多いように見受けられます。

一方、必要性を感じているが実施できていないとの回答者からは、「具体的に何をすればよいのか分からない。」という声が多くあり、子供向けのマネー・投資教育等に関連した継続的な情報提供が望まれているようです。

マネックス証券では、投資リテラシー向上のサポートに創業当時より力を入れており、小中学生向けセミナー「株のがっこう」等を通して、情報提供を積極的に行っております。また、未成年の口座開設も受付けており、「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」を利用できるサービスを主要な証券会社で唯一<sup>(※3)</sup> ご利用いただけます。マネックス証券は今後も、親子でお金や投資を学ぶのに役立つ情報提供等を続けてまいります。

グラフ7: 子供へのマネー教育・投資教育を行っているか



(注3) 2014年8月29日、マネックス証券調べ。主要な証券会社とはオンライン専門証券であるSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券および対面証券大手・準大手証券を含みます。

※ 当該プレスリリース内のグラフ・チャートは、マネックス証券作成のものであります。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

**【お問合せ先】**

マネックス証券株式会社

営業本部 営業企画グループ PR担当 松崎 電話 03-4323-3800